

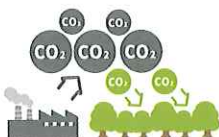
我が国の
温室効果ガスの排出量

約11億3,500万t

森林の吸収量

年間約5,020万t
(2022年度 環境省資料)

私たちの所有する森林は、
CO₂等の温室効果ガスを
吸収しています。



南ひだ森林組合では、「森林クレジット制度」へ取り組み、

令和7年9月を目途に弊組合が森林整備した森林約1,000haを対象として
クレジット認証・発行を受け販売できるよう進めています。

販売予定の森林クレジットは、「国の進めるJ-クレジット」と「岐阜県の進めるG-クレジット」
になります。(下記の説明文を参照下さい)

令和7年度の販売量は、J-クレジットで約4,000t-CO₂、G-クレジットで約200t-CO₂となり、
以降の年度ごとに販売量は増加していきます。

販売額は、相場を踏まえた相対取引で取引量を加味して決定する予定です。

J-クレジット現在の相場 1t-CO₂当り約8,000~12,000円

森林クレジットとは

森林保全管理などの取り組みによる温室効果ガス排出削減・吸収量を、
クレジットとして国や岐阜県が認証する制度です。

具体的には、森林を間伐などにより適切に管理することにより確保した、樹木で吸収するCO₂の量を国や岐阜県がクレジットとして認証したものです。

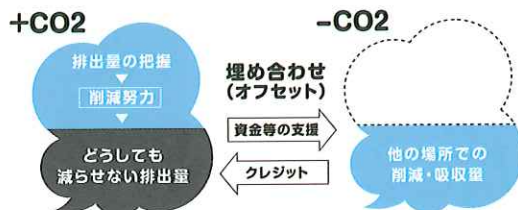
森林クレジットの活用により、CO₂排出量と吸収するCO₂の量と同じにする「カーボン・オフセット※」が実現できることに加え、森林における適正管理をサポートすることも可能です。クレジット制度が設立された背景としては、低炭素社会実現や環境保全に対する関

心が国際的に高まっていることがあります。地球温暖化対策計画では、クレジットなどを使ったカーボン・オフセットにおける取り組みがCO₂排出量の削減目標達成に向けた重要な取り組みとして位置付けられています。

クレジットの取引で得られた資金を活用し、健全で豊かな森林づくりを進めることで、森林の二酸化炭素吸収量を維持・増大させるとともに、社会全体に環境保全活動を広げることが出来ます。

※カーボンオフセットとは

人間の活動によってどうしても排出されてしまう二酸化炭素などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減・吸収活動で「埋め合わせる」という考え方です。地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量を削減するために、現在さまざまな努力が行われていますが、温室効果ガスの排出を完全にゼロにすることは不可能といえます。そこで、再生可能エネルギーの利用や省エネルギーの推進による二酸化炭素(CO₂)排出削減、植林・森林保護活動によるCO₂の吸収によって、経済活動により排出されるCO₂量を相殺していきというのがカーボンオフセットです。



出典：カーボン・オフセット／農林水産省より



省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂などの排出削減量、および適切な森林管理によるCO₂などの吸収量を、クレジットとして政府が認証する制度です。国の施策として進める「森林経営計画制度」により適切な管理がされている森林が対象となっています。



岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度で、清流の国ぎふ森林・環境税を財源とする「岐阜県環境保全林整備事業」により適切な管理がされている森林を対象として県が認証する制度です。

1 環境貢献企業としてPR効果が期待できる

各企業では独自で環境貢献へ様々な取り組みを行っていると思いますが、取引相手等企業外への環境貢献PRを行う際に数値化しづらく、また、発信しづらいと考えられます。それに対してJ-クレジットは国から認証された環境貢献であり、認証前にモニタリングが綿密に行われるため信用性が高く、PR効果も期待できます。G-クレジットでは、建設業界を中心として企業PRに利用が始まっています。

2 企業に対する評価が向上する

企業評価調査や温対法・省エネ法の報告において森林クレジットの購入をアピールすることで、企業評価の向上が可能となり、企業評価の向上により、市場における競争力の強化が期待できます。環境に対する意識が高まっている現在、その影響は小さいものではないと考えます。

森林
クレジット

購入のメリット



3 製品やサービスの差別化を図る

J-クレジットを購入することで、商品やサービスの差別化とブランディングにつながります。例えば、企業等がJ-クレジット購入後、J-クレジットを商品に付与し販売することで、商品の差別化が図られ、消費者側は自ら排出しているCO₂のカーボンオフセットや、森林保全への貢献を感じられることで、企業のブランディング戦略となります。

4 新たなコネクションの構築やビジネスチャンスの獲得につながる

J-クレジットを取引することで、クレジットを創出した企業や団体とのコネクションを構築できます。このコネクションがビジネスチャンスにつながることもあります。J-クレジットを購入していなければ関わることのなかった業種の企業とつながれることも魅力です。

皆さま方の会社や組織で、地域から創出される森林クレジット購入の意義や
メリットを想像(創造)し、ご購入をお考えいただきますようお願いいたします。



森林の役割や働きてなに？

水を蓄え、水害を防ぐ！

水源かん養機能

土壌の流出や土砂崩れを防ぐ！

土砂災害防止・土壌保全機能

二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を防ぐ

地球環境保全機能

生き物のすみかや生態系を守る

生物多様性保全機能

森林の多面的機能の発揮



健康増進や気分転換に効果的な

保健・レクリエーション機能

行楽や芸術の対象としての

文化・教育機能

木材やキノコなどを生み出す

物質生産機能

音や風などを防ぎ、快適な生活環境を作る

快適環境形成機能

出典：農林水産省Webサイト https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/30hakusyo_h/all/chap1_1.html

下呂市の森林

下呂市全体面積

85,121ha

民有林面積

55,523ha

その内の森林面積

78,370ha

その内の人工林面積

33,478ha



人工林の内、過去10年間に森林整備履歴の無い森林がなんと! 約14,000ha

皆さんの周りにある森林の約60%がスギやヒノキの人工林です。最近では、花粉症や保水能力低下、森林荒廃等で悪者にされる事が増えてきたスギやヒノキの林ですが、戦後復興から高度成長期を支え、薪炭材から建築用材等として様々なかたちで利用され、私たちの生活を守ってくれた森林や木材です。国の政策から実施された再造林、拡大造林、そこから現在の森林となつてまいりました。その森林をどう維持し、どのようなかたちで残していくか。現在も、上図にあるような森林の多面的機能の発揮に期待しながらSDGs、私たちの生活環境へ貢献できる森林づくりを目指して森林組合は事業に取り組んでいます。

森林組合では、地域の森林所有者の皆様からの要請をいただきながら林地を集約する中で、国や県等の補助制度を活用し、森林所有者本人が分からなくなってしまう山林の境を確認する境界明確化事業(境界の杭打ち、測量、図面作成)、必要な森林整備を計画し所有者に提案する業務(森林施業プランナーによる事業計画作成)、森林整備および森林生産事業の実施(森林技術職員「フォレストワーカー」による森林施業)、生産した木材や地域から出材された木材の販売事業(共販職員による市売等)が主な事業となっています。

皆さんの周りの森林はどんな状態ですか？

スギやヒノキの人工林は、植栽時に1ha当たり3,000本前後の植木がされています。その後、よく手入れされた森林では、継続的に行われる森林整備等(切捨間伐等)の施業により、40年生ごろには約1,400~1,800本位になり、以降の森林経営計画等での森林生産事業(搬出間伐等)により約800本~1,200本位の成立本数となり森林は安定してきます。当組合が行う間伐事業が上図にあるような多面的機能の発揮できる森林へと誘導する事となります。



では、手入れされていない森林ではどのようなことが起こっているのでしょうか？

樹木には、陽樹と陰樹という分け方があります。陽樹とは生育に最低限必要な光合成量が比較的多いタイプの樹木のことです。陰樹とは光に対する要求性が比較的低い樹木のことです。面白いことですがスギとヒノキでは性質が違い、スギは陽樹になりヒノキは陰樹となります。スギは陽樹ではありますが、耐陰性(陽が当たる量が少なくても頑張っていることです)がある樹種です。広葉樹に多いような陽樹でしたら弱い樹木は淘汰されながら、また陰樹等が下層に生息することで森林形態バランスをとりながら森林が維持されるのですが、スギやヒノキの一成林では、密度により横への成長が出来なかったり、枝が枯れあがりながらも枯死しないように上部へ成長しようと頑張っています。周りの木へ悪影響を与え、また下層木や下草の成長を阻害してしまうことで治山治水への影響も与えてしまいます。大根のように育ちたいんだけど、牛蒡(ごぼう)のように「我慢しながら成長しようとしてしまう樹種」なのです。

私たちの近くにあるスギやヒノキの森林は、もうすでにその多くが50年生以上の林分となっていますので、当森林組合で行う間伐施業も15~20年に1回程度を継続的に実施して行けば森林は安定させられると考えています。下呂市の森林環境や生活環境への貢献とふるさとを守ってけるよう事業に取り組んでまいります。

森林施業への理解をお願いいたします

森林施業への理解

をお願いいたします

よく「天然林を切ってしまった政策が間違っていた」「広葉樹林にしていけば良い」等のお声を耳にしますが、これから針葉樹林を広葉樹に林種転換するには樹種適性や林地状況等と様々な観点から大変難しい課題であること、戦後復興から高度成長期における森林資源の貢献や国等の施策、森林所有者の状況にもご理解をいただき、現在、最善の選択として森林施業を進める当組合にご理解下さいますようお願い申し上げます。



南ひだ森林組合のSDGs達成に向けた宣言

SDGs(sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標)は、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。貧困・飢餓・気候変動など人類・地球全体が直面する課題を解決し、持続可能な世界を実現するために、2030年までの達成を目指して世界各国で取り組みが進められています。

南ひだ森林組合が取り組む活動は、SDGsに直接的に結びつくものも多く、今後、SDGsの達成において果たす役割は大きいと考えることから、「清流の国

ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員として登録するとともに、SDGs宣言を行い、持続可能な開発目標(SDGs)を支援します。

私たちは、森林地域と森林環境を守る担い手として、適切な森林整備事業等に取り組むこと、また、搬出間伐を中心とした林業事業に積極的に取り組むことにより、林業の成長産業化を目指すことが、森林の持つ機能や役割である「国土保全・水源涵養・土砂災害防止・温室効果ガスの吸収・再生エネルギーの利用等」に繋がります「SDGs」へ貢献できると考え、邁進してまいります。



南ひだ森林組合では「森林を生かし、森林を活かす」ため、地域林業と森林環境の担い手として、下呂市(行政)と協力し、森林環境に貢献できるよう事業に取り組んでいます。



J-クレジット 購入活用事例

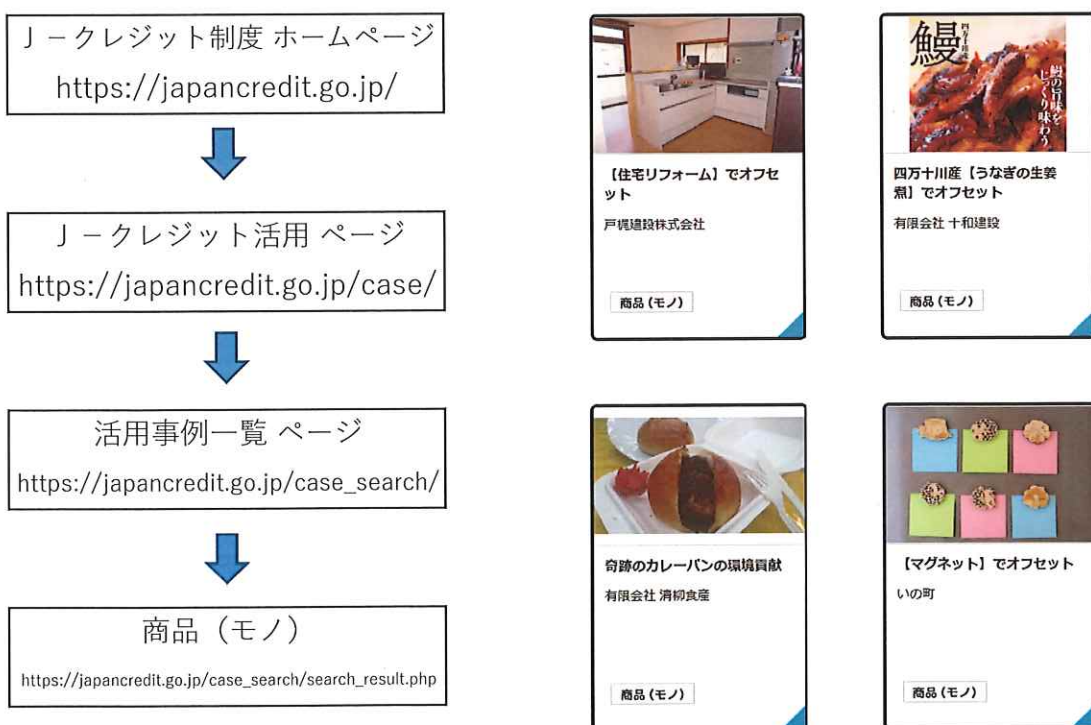
○ 南ひだ森林組合が進めるJ-クレジット制度「森林吸収由来クレジット」の活用方法としては、下記のような活用が出来ます。

- ① 温対法での報告（排出量・排出係数調整）
- ② カーボンオフセットでの活用
- ③ GXリーグにおける排出量実績の報告
- ④ SHIFT事業の目標達成
- ⑤ 経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成

各事業者の皆様には、このJ-クレジット制度がどのように活かせるかわからないことも多いと思いますが、制度のホームページを参考に皆様のニーズに合った購入のクレジットを見出していただきたいと存じます。

ご購入いただくことは、大きくは地球環境、そして下呂市の森林環境や生活環境に対する様々な貢献となると考えていますので、是非ご検討お願い申し上げます。

カーボンオフセットによる利用紹介



○ 環境への貢献をPRしたり、企業のCSR活動（環境・地域貢献）、製品・商品・サービスのブランディングに活用できます。